

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長CEO 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	3,676,867	3,578,050	7,432,884
経常利益	(千円)	138,453	38,047	267,925
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	160,635	29,950	248,846
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	146,114	8,337	228,068
純資産額	(千円)	4,666,524	4,533,424	4,639,506
総資産額	(千円)	7,926,392	8,489,466	8,713,210
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	29.48	5.49	45.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	58.9	53.4	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	261,193	129,858	51,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	521,174	22,881	1,179,210
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,531	189,093	398,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	474,788	557,368	636,690

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	18.52	8.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年3月20日をもって解散した連結子会社であるNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.は、引き続き清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再発の感染拡大がみられたものの、総じて経済活動は回復基調で推移する状況となりました。しかしながら、不安定な世界情勢を受けたサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰、さらには急速な円安進行などが継続しており、依然として景気見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況下においても、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の販売は堅調に推移し、装置部門の自動化・省人化装置等を中心に様々な案件に対して積極的に取り組み、受注を確保いたしました。

なお、提案営業の強化、お客様の利便性を高める新製品の開発、製造原価低減に向けた生産体制の見直し及び販売価格の見直しなどを展開しておりますが、物流逼迫の影響による代替部品調達コストの増加や工場新設による減価償却費の増加に加え、特に原材料価格の高騰による製造原価への影響は極めて大きく、利益確保が大変厳しい状況となっております。このような状況を踏まえ、本年10月1日よりアルファフレームシステムの販売価格の見直しを行うことにいたしました。1988年の販売開始以来、業務の効率化等によって製造原価低減を図ったことにより、アルファフレームシステムの販売価格を幾度となく引き下げてまいりましたが、この度、これまで一度も行っていない販売価格の引き上げに踏み切らざるを得ない状況に至っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,578百万円（前年同四半期比97.3%）、営業利益は18百万円（前年同四半期比13.9%）、経常利益は38百万円（前年同四半期比27.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同四半期比18.6%）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、一般顧客向けの販売では期初より安定的な受注を確保し、回復基調で推移いたしました。特に当社独自の設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省人化を可能とする「マーキングシステムTM」を活用した案件が伸びいたしました。また、特定顧客からの継続的な大口案件についても堅調に推移したことにより、前年同四半期と同等の売上高となりました。

この結果、当部門の売上高は2,336百万円（前年同四半期比99.3%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、各種機器・部品等の調達に支障が生じている状況下において、生産ライン設備及び洗浄装置等並びにF P D製造企業向けクリーンブースの案件を複数受注いたしました。

この結果、当部門の売上高は643百万円（前年同四半期比146.1%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客各社ともに消耗品や治工具類の需要が安定しており、これらの売上高は堅調に推移し、機械設備関係についても複数の大型案件を受注いたしました。しかしながら、これら機械設備関係の納入時期が下半期に集中していることから、前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は598百万円（前年同四半期比67.7%）となりました。

・財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ223百万円減少し、8,489百万円となりました。これは主に、電子記録債権が159百万円、原材料及び貯蔵品が152百万円、建物（純額）が811百万円、土地が177百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が79百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が284百万円、建設仮勘定が1,117百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ117百万円減少し、3,956百万円となりました。これは主に、電子記録債務が126百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が183百万円、長期借入金が98百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ106百万円減少し、4,533百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上29百万円があった一方で、配当金の支払い114百万円があったことにより、利益剰余金が84百万円減少したことや、その他有価証券評価差額金が24百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ79百万円減少し、557百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の261百万円のキャッシュ・アウトに対し、129百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益が38百万円、減価償却費の計上が143百万円それぞれあったことや売上債権の減少による資金の増加124百万円があった一方で、棚卸資産の増加による資金の減少148百万円、仕入債務の減少による資金の減少56百万円ならびに法人税等の支払額が45百万円あったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の521百万円のキャッシュ・アウトに対し、22百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が26百万円あったことや有形固定資産の売却による収入が16百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の203百万円のキャッシュ・アウトに対し、189百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは長期借入金の返済による支出が98百万円あったことや配当金の支払額が114百万円あったことなどが主な要因であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は36百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,344,265	99.3
装置部門	643,181	146.1
合計	2,987,446	106.7

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	54,414	94.0
	機械設備	316,545	57.2
	工具・ツール・油脂類	157,876	97.7
合計		528,836	68.5

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,843,759	81.3	859,131	66.3
装置部門	613,045	120.4	318,058	119.1
商事部門	853,158	131.2	590,497	148.0
合計	3,309,964	96.5	1,767,687	90.1

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	2,336,868	99.3
装置部門	643,181	146.1
商事部門	598,000	67.7
合計	3,578,050	97.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	1,192,248	33.3	92.6

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度より建設に着手しておりました立山第3工場が竣工し、稼働を開始いたしました。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		5,500,000		156,100		146,100

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	3,704,900	68.00
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	100,000	1.84
エヌアイシ・オートテック 従業員持株会	富山県富山市流杉255番地 エヌアイシ・オートテック株式会社内	94,700	1.74
大野 新司	東京都北区	93,100	1.71
近藤 雅介	新潟県佐渡市	81,400	1.49
ガイドー株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目 12-19	70,000	1.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.92
西川 武	富山県富山市	50,000	0.92
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.83
水間 隆二	大阪府枚方市	36,200	0.66
計		4,325,300	79.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 51,446株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,445,000	54,450	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,450	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 2 5 5 番地	51,400		51,400	0.93
計		51,400		51,400	0.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長CEO	代表取締役 会長CEO	西川 浩司	2022年10月7日
取締役 副社長執行役員CTO	専務取締役 CTO 技術開発・製造担当	野村 良一	2022年10月7日
取締役 常務執行役員	常務取締役 管理担当	藤井 透	2022年10月7日
取締役 執行役員	取締役 社長COO 営業・経営企画担当	西尾 謙夫	2022年10月7日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,690	557,368
受取手形、売掛金及び契約資産	1,104,409	819,785
電子記録債権	1,404,892	1,564,605
商品及び製品	164,712	201,384
仕掛品	479,895	439,402
原材料及び貯蔵品	454,050	606,107
その他	91,434	33,293
流動資産合計	4,336,086	4,221,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,089,342	3,972,658
減価償却累計額	1,554,015	1,625,853
建物及び構築物(純額)	1,535,326	2,346,804
土地	733,647	910,693
その他	2,340,898	1,312,842
減価償却累計額	766,293	801,311
その他(純額)	1,574,605	511,531
有形固定資産合計	3,843,579	3,769,029
無形固定資産		
その他	37,796	32,215
無形固定資産合計	37,796	32,215
投資その他の資産		
その他	495,747	466,273
投資その他の資産合計	495,747	466,273
固定資産合計	4,377,123	4,267,518
資産合計	8,713,210	8,489,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,676	426,123
電子記録債務	954,308	1,080,524
短期借入金	-	50,000
未払法人税等	54,359	12,343
1年内返済予定の長期借入金	197,000	197,000
賞与引当金	69,036	70,006
製品保証引当金	1,199	922
その他	199,739	209,131
流動負債合計	2,085,320	2,046,051
固定負債		
長期借入金	1,606,000	1,507,500
退職給付に係る負債	228,802	237,004
その他	153,581	165,486
固定負債合計	1,988,383	1,909,991
負債合計	4,073,703	3,956,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,636	145,636
利益剰余金	4,302,199	4,217,729
自己株式	34,791	34,791
株主資本合計	4,569,144	4,484,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,450	22,984
為替換算調整勘定	22,879	25,730
その他の包括利益累計額合計	70,329	48,715
非支配株主持分	32	34
純資産合計	4,639,506	4,533,424
負債純資産合計	8,713,210	8,489,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,676,867	3,578,050
売上原価	2,939,722	2,934,928
売上総利益	737,144	643,121
販売費及び一般管理費	1 603,615	1 624,625
営業利益	133,528	18,495
営業外収益		
受取配当金	1,520	1,445
仕入割引	2,201	3,144
為替差益	3,270	1,162
固定資産売却益	1,385	16,108
その他	1,429	1,697
営業外収益合計	9,806	23,557
営業外費用		
支払利息	4,278	3,906
その他	603	99
営業外費用合計	4,881	4,006
経常利益	138,453	38,047
特別損失		
関係会社整理損	2 39,294	-
特別損失合計	39,294	-
税金等調整前四半期純利益	99,158	38,047
法人税、住民税及び事業税	47,311	5,544
法人税等調整額	108,746	2,553
法人税等合計	61,434	8,098
四半期純利益	160,592	29,949
非支配株主に帰属する四半期純損失()	42	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,635	29,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	160,592	29,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,945	24,465
為替換算調整勘定	6,532	2,853
その他の包括利益合計	14,478	21,611
四半期包括利益	146,114	8,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,162	8,335
非支配株主に係る四半期包括利益	47	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,158	38,047
減価償却費	117,048	143,659
賞与引当金の増減額(は減少)	2,593	969
製品保証引当金の増減額(は減少)	18	277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	170	8,201
受取利息及び受取配当金	1,522	2,388
支払利息及び手形売却損	4,278	3,906
固定資産売却損益(は益)	-	16,108
売上債権の増減額(は増加)	407,943	124,916
棚卸資産の増減額(は増加)	117,178	148,234
仕入債務の増減額(は減少)	134,710	56,946
未払消費税等の増減額(は減少)	21,440	65,805
関係会社整理損	39,294	-
為替差損益(は益)	698	-
その他	8,038	15,582
小計	194,612	177,133
利息及び配当金の受取額	1,522	2,302
利息の支払額	4,278	3,906
法人税等の支払額	63,824	45,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,193	129,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	507,478	26,910
有形固定資産の売却による収入	-	16,185
無形固定資産の取得による支出	2,446	2,065
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
その他	8,849	7,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,174	22,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		50,000
長期借入金の返済による支出	65,500	98,500
配当金の支払額	114,203	114,262
その他	23,828	26,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,531	189,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	2,794
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	986,325	79,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,114	636,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 474,788	1 557,368

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	59,932千円	58,359千円
給与賞与	248,123 "	251,912 "
賞与引当金繰入額	29,039 "	27,777 "
退職給付費用	7,663 "	6,736 "

2 関係会社整理損

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.の清算に伴う損失に備えるため、当該損失の見込額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	474,788千円	557,368千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	474,788千円	557,368千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	114,419	21	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	108,971	20	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	114,419	21	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	108,971	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	2,353,559	398,860	883,019	3,635,439		3,635,439
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス		41,427		41,427		41,427
外部顧客への売上高	2,353,559	440,288	883,019	3,676,867		3,676,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,353,559	440,288	883,019	3,676,867		3,676,867
セグメント利益	38,742	28,613	66,172	133,528		133,528

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
一時点で移転される 財及びサービス	2,336,868	392,906	370,630	3,100,405		3,100,405
一定の期間にわたり移転される 財及びサービス		250,274	227,370	477,645		477,645
外部顧客への売上高	2,336,868	643,181	598,000	3,578,050		3,578,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,336,868	643,181	598,000	3,578,050		3,578,050
セグメント利益又は損失()	33,799	29,062	13,759	18,495		18,495

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円48銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	160,635	29,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	160,635	29,950
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,554	5,448,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月4日開催の取締役会において、
2022年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	108百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	尾	雅	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	枝	和	之
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。